

EXECUTIVE SUMMARY



International  
Labour  
Organization

# **WORLD EMPLOYMENT SOCIAL OUTLOOK**

# YOUTH

A stylized world map composed of numerous small circles, with the word 'YOUTH' superimposed over it. The map shows the continents of North America, South America, Africa, and Asia.

TRENDS  
FOR YOUTH  
**2016**

# 世界の雇用及び社会の見通し：若者～2016 若者動向編

## エグゼクティブ・サマリー

**世界の経済成長があらためて懸念されるなか、ここ数年改善傾向にあった若者の失業率は上昇に転じ…**

2016 年の世界の経済成長率は、2015 年後半の予測を 0.4 ポイント下回る 3.2%にとどまると見られる。この下方修正の要因は、アルゼンチン、ブラジル、ロシアなどの一部の主要な新興一次産品輸出国における景気後退が予想より深刻であったことである。加えて、発展途上国における 2016 年の成長率はわずか 4.2%と、2003 年以降で最低の水準である。2017 年には世界全体の成長率がわずかに改善すると予測されるものの、環境の急速な変化によって生じる不確実性に直面し、投資や雇用の状況は世界的に控えめにとどまっている。

その結果として、ここ数年改善していた若者の失業率が上昇に転じ、2016 年には 13.1%に達すると予想される(2015 年は 12.9%)。これは史上最高の水準となった 2013 年(13.2%)に極めて近い数値で、2017 年も横ばいと見られている。このため、2012 年から 2015 年にかけて約 300 万人減少した若者失業者数は、2016 年には世界全体で 50 万人増加して 7,100 万人に達し、2017 年もこの水準が続くことになる。

特に悪化が著しいのは新興経済諸国で、失業率は 2015 年の 13.3%から 2017 年には 13.7% (失業者数で言うと、2015 年の 5,290 万人から 2017 年の 5,350 万人)に上昇すると予測されている。発展途上国の若者失業率は 2016 年の 9.5%前後で比較的安定して推移すると予想されるが、若者失業者の絶対数で見れば、主として労働人口の増加により 2016 年に約 20 万人増加し、2017 年には 790 万人に達すると見込まれる。先進国では、2016 年の若者の失業率は世界全体で最も高くなる(14.5%、失業者数 980 万人)と予想され、2017 年には減少するものの、改善のペースは遅い(14.3%までの減少にとどまる)と見られる。

**…良質な仕事の機会が、特に新興経済諸国と発展途上国において引き続き若者に関する主な懸念となっており…**

失業に関するデータには、若者の労働市場に関する問題の実態が十分に表れてはいない。多くの若者が、働いていても貧困から抜け出せるだけの収入を得ていないからである。実に新興国と途上国の約 1 億 5,600 万人の若者が、就労しながら極度の貧困状態(1 日 1 人当たり 1.90 米ドル)または中程度の貧困状態(同じく 1.90～3.10 米ドル)で生活している。さらに、若者のワーキング・プア率は成人より高く、2016 年に極度または中程度の貧困状態にあ

る就業者の割合は、成人の 26%に対し、若者は 37.7%に達している。

一方、関連データのある先進国においては、若者は仕事を持っても相対的貧困(ここでは所得中央値の 60%未満の所得者層と定義する)のリスクが高い。例えば、欧州連合(EU)28 カ国で 2014 年に貧困リスク層に分類された労働者の割合は、成人層(25~54 歳)の 9.6%に対し、若者層は 12.9%であった。収入の低さに加え、若者は不本意ながらインフォーマル雇用やパートタイム、臨時雇用で就労する場合も多い。例えば、EU 28 カ国の 2014 年のデータでは、パートタイムまたは臨時雇用で働く若者のうち、それぞれ約 29%と 37%が不本意に就労している。

### …国外移動の意欲の高まりにつながっている

失業やワーキング・プア状態、脆弱な雇用形態が予見されることから、若者はよりよい教育や雇用の機会を求めて国外に目を向ける傾向がある。2015 年の国外移動者の約 5,100 万人が 15~29 歳の年齢層で、うち半数以上が先進経済国に居住した。さらに、2015 年には、この年齢層の世界の若者人口の 20%が他国に永住してもいいと考えていた。地域レベルでは、国外移動を希望する若者の割合が最も高いのはサハラ以南アフリカと中南米・カリブ諸国で、2015 年には 38%に達した。これに東欧が 37%と僅差で続く。北アフリカでもこのような若者の割合は 35%と高い水準が続き、アラブ諸国では 2009 年の 21%から 2015 年には 28%に増加した。一方、国外移動の意欲が平均的に最も低いのは南アジアと北米で、国外へ出たいと考える若者の割合はそれぞれ 17%と 15%にとどまっている(北米は 2014 年のデータ)。また、特にサハラ以南アフリカ、北欧、南欧、西欧では、地域内各国間の差がかなり大きく、概して貧困国において若者の国外移動傾向が最も高い。

### 学歴面では進展が見られるが、「ニート」の若者が極めて多く…

世界の若者の労働力率は長らく下降傾向にあり、2000 年の 53.6%から 2016 年には 45.8%まで低下している。15~19 歳の労働力率減少については、後期中等教育に進む機会が拡大し、世界全体の総就学率が 75%近くに達したことが主な要因であることから、この年齢層が将来よりよい仕事に就くことを期待して技能や知識を伸ばすことができるという意味で、前向きな展開とみなしてよい。しかしながら、特に発展途上国においては、かなりの割合の若者が就学できず(働いて世帯所得を補う経済的必要性などによる)、よりよい雇用機会を得られないために貧困から抜け出せなくなるリスクを負っている。

20~29 歳の若者の場合、現実的な雇用機会を得られないことが、労働市場への参加を妨げる主な要因である場合が多い。若者失業率が依然として高水準にとどまり、教育から就労へ

の移行がますます難しくなるなかで、仕事を持たず、教育や職業訓練も受けていない状態（ニート）の若者の割合が増えつつある。このような若者には、技能低下、不完全雇用、就業意欲喪失のリスクがある。世界の 28 カ国で実施された調査によれば、15～29 歳の若者人口の約 25%がニートに分類される。さらに、この年齢層の中で年齢が高くなるにつれてニート率が劇的に上昇することもわかった。この問題は先進国において特に深刻で、高等教育の機会が広く普及しているにもかかわらず、20 歳以上の若者のニート率が 15～19 歳の年齢層よりも一貫して大差で高い。

### …一向に縮まらない男女格差が社会的進歩を妨げている

ほとんどの労働市場指標において、若者男女間には大きな格差が存在し、年齢の上昇に伴う格差拡大の素地が形成されている。このような格差は機会の不均衡の表れであり、女性に過大な不利をもたらしうる根深い社会経済的・文化的問題の反映である可能性がある。

いくつかの分野や地域では多少の改善が見られるものの、進歩のペースは遅い。例えば、2016 年の労働力率は若者男性が 53.9%であるのに対し、若者女性は 37.3%で、男性より 16.6 ポイントも低い。この差は 2000 年の約 17.8%（若者男性 62%に対して若者女性 44.2%）とさほど変わらない。この問題が特に深刻なのは南アジア、アラブ諸国、北アフリカの各地域で、2016 年の若者女性の労働力率は若者男性よりもそれぞれ 32.9 ポイント、32.3 ポイント、30.2 ポイント低い。

失業率に関しても、世界的に若者女性は若者男性に比べて高い状況にある。2016 年の労働人口における若者女性の失業率は 13.7%で、若者男性より 1 ポイント高い。アラブ諸国と北アフリカでは若者女性の学歴が上昇しているにもかかわらず、15～24 歳層の失業率の男女差が世界で最も大きく、2016 年の数値でそれぞれ 27.6 ポイントと 20.3 ポイントの差がある。

ただし、女性の失業率が一律に男性より高いわけではない。例えば、2016 年には一部の地域（北欧、南欧、西欧、東アジア、北米）で、若者女性の失業率が若者男性を下回っている。

将来に目を向ければ、持続可能な開発目標（SDGs）を達成できるかどうかは、特に若者に関して、共に格差拡大の表れであり帰結でもあるディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の不足と労働市場の不均衡にいかに対処するかにかかっている。

## 包摂的で持続可能な社会の構築には若者にとっての成果の向上が不可欠

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」は、包括的な持続可能な開発戦略に若者政策を盛り込むまたとない機会となる。結局のところ、若者のための適切な雇用・社会政策を通じて若者にとっての成果を向上させることが、包摂的で持続可能な社会の実現と SDGs の達成には不可欠なのである。これに関しては、2008 年に採択され 2016 年に評価が行われる「公正なグローバル化のための社会正義に関する ILO 宣言」の 4 つの戦略目標が、若者の雇用に関する各国の戦略を策定し、若者向けのディーセント・ワーク不足を解消し、貧困と不均衡の問題に取り組み、より公正で豊かな未来を実現する手段を若者に与えるための一助になると考えられる。